



Title	購買力平価説と貨幣数量説:名目的為替相場の発現過程
Author(s)	吉田, 賢一
Citation	經濟學研究, 39(4), 124-146
Issue Date	1990-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31844
Type	departmental bulletin paper
File Information	39(4)_P124-146.pdf



購買力平価説と貨幣数量説

—— 名目的為替相場の発現過程 ——

吉 田 賢 一

開 題

本稿の課題は、「購買力平価説 (*Theory of Purchasing Power Parity*)」の再評価をもって、いわゆる名目的為替相場の解明の一助とすることにある。ここに言う名目的為替相場とは、次のマルクスの文言を典拠とする。

「外国為替相場は次のような事情により変動し得る。

(1) 当面の国際収支によって。……。

(2) 一国の貨幣の減価によって。それは金属貨幣であっても紙幣であっても構わない。これは純粹に名目的である。1ポンド・スターリングが以前の半分の貨幣しか表していないとすれば、言うまでもなくそれは25フランではなく12½フランに換算されるであろう。」¹⁾

1) 『資本論』第3巻第2分冊(大月書店普及版、1968年)、764頁。

名目的為替相場あるいは名目為替とは元来マルクスの用語ではない。これは19世紀初頭のいわゆる地金論争時において、不換制下の為替相場変動、殊に外国為替(手形)の売買に用いられる通貨の減価(=代表金量の減少)すなわち為替平価(価格の度量標準)の事実上の切下げに規定される為替相場変動を説明すべく用いられた。代表的な論者としては、H・ソーントン、J・L・フォスター、W・ブレイク、更にはJ・フラートン、J・S・ミルが掲げられるが、ここではフラートンの次の説明を引用しておこう。

「同様な為替の変動でも単に名目的に過ぎない場合もある。英国のソブリン金貨が鑄貨量目の半分だけ劣悪金属の混入により貶質されたならば、その結果ポンドの対仏平価は、現在の25フラン20サンティームから12フラン60サンティームに下落

1ポンド=25フラン(厳密には、25フラン20サンティーム)とは、英仏間における当時の法定金平価(鑄造平価)である。この平価がインフレーション(価値章標要因)により事実上変更される場合、これを反映する為替相場の変動は経済実体に影響しないという意味で、すなわ

しょう。同じような結果は、通貨が不換紙幣から成りその分量が2倍になることにより価値が下落する場合にも生じよう。しかしながらこれらの場合には、為替に関する限り、本質的には何の変化もないであろう。英国の同一量目の金は、相変わらず同一量目の仏国の金銀を支配するであろう。ここには、為替の現実の下落も地金や商品の流出傾向も、そして改善されるべき商業上の関係の攪乱もないであろう。かかる変化は、実質的为替のかんりの順調状態や大陸からの金流入とさえも完全に両立し得るのである。結果としては、『ソブリン』なる用語がそれまでとは異なる鑄貨を表示することとなるだけであろう。事態は一切同じままである。変化は単に名前が新しくなったということだけであろう。」(John Fullarton, *On The Regulation of Currencies*, 2nd Edition, 1845, p. 115. 福田長三訳『通貨論』、岩波書店、1941年、149頁、強調は原著者のもの。尚、他の著作を含め、訳文は必ずしも邦訳にはよらない)。

因みに、最近のわが国『経済白書』などに散見される「名目為替」なる用語は、われわれの言う名目(的)為替とは意味を異にする。前者は「名目賃金」などと同じように現実的为替相場そのものを指す(小野朝男・西村閑也編『国際金融論入門〔第3版〕』有斐閣 1989年、242頁、酒井一夫氏稿参照)。

ただ、現実的为替相場にはインフレーションの要素が加味されていること、従って実質を導くためにはその分をデフレートしなければならないこと、これら二つの意味で「名目」なる語が使用されていることを考えれば、『白書』の用語法も一定の意義をもつとは言得るであろう。

ち自己増殖的価値たる資本の有する矛盾（この展開が資本の経済的運動に他ならない）には何らかかわらないという意味で、あるいは、「国家が恣意的に惹起した偏向の単なる訂正」²⁾＝経済法則からの国家の通貨政策に対する反発という意味で、「名目的」為替相場（変動）と規定されていると解される。

さて、物価および為替相場が、管理通貨および変動為替相場の両制度下の現代にあって、日々変動を蒙っていることは、言うまでもない。変動相場制は、かつて、インフレーションの他国伝播の遮断、国際収支の自動的調整などの効果の期待を担って登場したものである。しかし、ここ十数年の経験によれば明らかなように、現実には、その期待を悉く裏切ってきた。名目的為替相場論は、この現実の果たした役割と同じ役割を理論において担い、また、政策としての変動相場制の一面的有效性およびその限界を批判するための鋭利な武器として、その存在意義を与えられてきたと言ってもよい。また、管理通貨制は、約60年に亘る歴史を既に有する。この制度は、『資本論』で明らかにされた資本の経済的運動法則の人為（政策）による修正・廃棄を意図するものであり、価値法則の貫徹への貨幣＝金融政策的対抗に他ならない。従って、マルクス経済学における名目論（インフレーション論および名目的為替相場論）は、経済政策の表層性の剔出・批判の手段として、現代にあってはあくまでその有効性が保持されなければならない。そして、マルクス貨幣理論が貨幣数量説批判を本来の課題の一つとしてきた真の理由も、実はここにあるのである。

貨幣数量説は、現実の経済現象のなかに確固たる根拠を有し、政策当局もそのほとんどが依拠している有力な学説である。同説批判の立場に立つ多くのマルクス経済学者が、いざ現実の分析となると少なからず同説に陥ったという事実は、その有力性を逆に証明するものである。

2) 『資本論』第3巻第1分冊、400頁。

同説の基本的シエーマは、第1に、通貨量増大→インフレーション、第2に、インフレーション→入超（または対外投資増加）→為替相場下落、である。前者は物価論における数量説であり、後者は為替論における数量説である。本稿は、専ら後者を批判の対象とする。それは、次のような一見極めて説得的な論理をもっている。すなわち、インフレーションは一国の商品価格の騰貴であり、当然外国の安価な商品への需要を増大させるというのである。

名目為替とはインフレーションの為替相場への反映であるから、この場合の為替論が、実質為替とは異なり、物価論と密接にかかわることは言うまでもない。インフレーションは、価格標準の事実上の変更に基づく名目的物価騰貴であり、価値量と流通必要量³⁾との対応関係（後者に対する前者の超過）の問題である。それは、差し当たっては、金の市場価格の騰貴に現われる。ところが、数量説にいう為替相場下落は、国際収支要因に媒介されていることから明らかなように、実質的下落（マルクスの第1の変動要因）に他ならない。この場合には、為替平価と為替相場の両概念を、あるいは、為替相場変動の名実両要因を、混同・同一視することとなる。

従って、為替論における数量説の回避、つまり政策のインフレーションによる無効化を理論として導くには、インフレーションから直接に為替相場下落を説く以外に方法はないこととなる。ここに、名目為替論固有の問題が生じる。すなわち、その発現過程、為替に対する需給をいかに処理するかの問題である。

3) これは、景気変動過程の事後的静態均衡（＝価値と価格の一致）の状態＝いわゆる「理想的平均」を想定した貨幣論に則して言えば、平均的に実現さるべき諸商品の総価値と等価な金の（使用価値）総量を、貨幣の平均的流通度数で除した値である。この観点からは、インフレーションは、価格の価値への上位平準化過程として把握される（山田喜志夫『現代インフレーション論』、大月書店、1977年、181-3頁参照）。

為替相場の変動に関する最近の報道にあっては、ほんの円の変動さえ、円高あるいは円安と表現される。これはなるほど、現象追認的なものではあるが、実は為替市場の動向を正確に反映したものでもある。というのは、為替相場変動というものは、要因がどうであれ、為替に対する需要と供給の変化を通じて以外には、現実には決して起こり得ないからである。真に問うべきは、需給の内容ということとなる。

需給関係は、ある二つのものの間の交換比率に関し、極めてよくこれを説明する。しかしながら、その基礎となる両者に共通の絶対量に関しては、決して何ものをも明らかにしない。すなわち、「需給関係が作用するための基礎が述べられてからでなければ、需給関係からは絶対に何も説明できない」⁴⁾のである。この点については、ケインズすら次のように述べている。紙幣本位制国間の「異なる通貨単位の相互の交換比率を決定する基本的なものは何か」、「『それは需要と供給に依る』と言ったところで、冴えもしなければ役に立たない」⁵⁾と。課題は、為替に対する需給関係が作用するための基礎を明らかにすること、各目的為替相場（事実上の為替平価）をいかに導くかである。しかし、先にも見たように、為替相場変動は、現実には需給関係に媒介されなければ生じようがないのである。

D・リカードウ、J・フラートン、J・S・ミルなどのいわゆる古典派においては、この課題は、名目的為替相場変動が当時において実在したにも拘らず、全くと言ってよいほど取り上

げられなかった。その理由は、金現送の自由にある。たとえば、イギリスは、ナポレオン戦争時においてさえ、金の輸出を直接には禁止しなかった。今日の為替銀行に相当するものは、当時としては、貨幣取扱業者、すなわち両替業者および地金取扱業者である。地金取扱業者は、外国貿易業者に代表される為替の需要者および供給者の間にあって、常に、金の市場価格を市場のパロメーターとして操作する役割を果たした。そこで、もしインフレーションが発生し、他の諸商品価格が多かれ少なかれ騰貴している下で、金の市場価格のみが法定の価格に据え置かれているとするならば、外国に輸出するための投機的な購入が、必然的に惹き起こされることとなる。地金取扱業者は、金需要が終息するまで金の市場価格を引上げざるを得ない。これは、両替業者をして、為替相場をも同時に切下げざることを余儀なくする。なぜなら、相手国ではインフレーションは発生しておらず、金兌換は依然として法定平価で行われているからである。このようにして、古典的金本位制の下では、金の市場価格は、かなり正確なインフレーションのパロメーターとなり得たのであり、他方、この場合の為替相場変動にあっては輸出入は全く無関係である、と明確に規定され得たのである⁶⁾。では、金現送が原則的に禁止さ

6) こうした説明は、D・リカードウ「金の価格」、『リカードウ全集』Ⅲ(雄松堂、1969年)所収、23-4頁、および「地金の高い価格」、同88-91頁、J. Fullarton, *op. cit.*, pp. 116-20に見られる。

名目的為替に関する基本的な文献としては、次を参照されたい。小野朝男『外国為替』(春秋社、1957年) 渡辺佐平「マルクスの為替論と古典理論」、『経済』No. 93(新日本出版社、1972年1月)所収、酒井一夫『インフレーションと管理通貨制』(北大図書刊行会、1977年)、斎藤寿彦「外国為替相場論の生成——ウィリアム・ブレイクの為替論を中心として——」、渡辺佐平編『マルクス金融論の周辺』(法政大学出版局、1980年)所収、木下悦二『国際経済の理論——その発展と体系化のために——』(有斐閣、1979年)、同「外国為替と国際通貨(Ⅱ)——『国際経済の理論』補遺——」、九大『経済学研究』第46巻第6号(1981年2月)所収、田中素香「不換銀行券流通と名目的為替相場——J・L・フォスター『商業為替論』を中心に——」、『金融経済』第197号(1982年12

4) 『資本論』第3巻第2分冊、229頁。

5) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume IV, *A Tract on Monetary Reform*, 1971, p. 70. 『ケインズ全集』第4巻『貨幣改革論』(東洋経済新報社、1978年)、71頁。以下、ケインズからの引用はこの全集によることとし、IV, *Reform*, p. 70 というように巻数・略書名・原書頁の順で記す。邦訳には原書頁も記されているので、邦訳頁は省く。尚、*Reform* 刊行初年は1923年(イギリス金本位制停止期)である。

れている今世紀の紙幣本位制および管理通貨制の下にあって、名目的為替相場の発現は阻止されることになるのであろうか。名目為替論の現代的意義が問われるところである。

以上は、『資本論』なる古典的金本位制期の理論と管理通貨制下の今日の現実との言わばギャップをなすものである。そこで、こうした事情を背景として、すなわち、眼前の現象形態への大幅な傾斜のゆえに、名目的為替相場論に否定的なマルクス為替理論も必然的に登場してくることとなる。ここでは特に、木下悦二氏と田中素香氏の見解を引用しておこう。前者は、名実両為替相場の現実的識別不能論であり、後者は、名目的為替相場の発現否定論である。

「著者は理論的には実質的为替相場と区別された名目的為替相場の存在は認めるけれども、変動為替相場の下での国際収支(それが貿易収支であろうと、経常収支であろうと)の均衡点をもってそれに一致するとは考えられない。したがって、それを識別する指標は与えられていないと考える。」⁷⁾

「外国為替相場は為替手形の需給によって決定され、その需給を規定する要因として支払いバランス及びインフレーションがある、というのは誤った理解である。」「金現送の停止は名目的為替相場の出現を阻止する。」「現実には認知しえない『事実上の金平価』に名目的為替相場を擬し、そこに為替相場の均衡水準を求める作業は、理論的に誤っているのみならず、その調和的観点によって変動相場制への批判を鈍らせるものとして作用するように思われる。」⁸⁾

月)所収、松本朗「西ドイツの研究グループの『為替相場論』をめぐる——インフレーションと外国為替相場変動——」, 国学院大学大学院『経済論集』第16号(1988年3月)所収, など。

7) 木下, 前掲書, 184頁。氏のこうした立場は、既に論文「世界貨幣・外国為替・国際通貨(II)」, 九大『経済学研究』第40巻第4・5・6合併号(1975年3月)所収に示されているが、通説からの代表的批判としては、岡橋保『現代信用理論批判』(九大出版会, 1985年)第十一章、海保幸世「わが国における外国為替論」, 松井安信・三木毅編『信用と外国為替』(ミネルヴァ書房, 1978年)所収, 112-3頁がある。

8) 田中, 前掲論文, 91頁, 98頁および100頁。

名目的為替相場の発現過程については、行論のうちに示す。その際本稿は、意外とも思われようが、上記両氏の分析を手掛りとする事となる。なぜなら、先の引用にも拘らず、同一著述の別の箇所において、両氏は共に名目的為替相場の発現を事実上解いているからである。ともあれ、ここでは、先の指摘に対して若干の私見を述べておきたい。

名目的為替相場をもって均衡為替相場あるいは国際収支の均衡点とする理解は、マルクス貨幣・信用理論の通説の理解である。これは果たして「調和的観点」であろうか。もしそうであるならば、価値をもって価格の均衡点とするマルクスの方法論自体、「調和的観点」であろう。名目的為替相場とは、事実上の為替平価のことである。通説が何ゆえにここに均衡点を求めるのかと言え、解明すべき本来の対象がそこからの乖離、すなわち実質的変動にこそあるという認識に立つからである。

インフレーション(価格標準および為替平価の事実上の変更・切下げ)は、人為をもってする通貨政策に対する経済法則的反発であり、貨幣が人為によっては管理し得るものではないことの客観的事実的証明である。名目性の把握は、この事実を理論として把握しようとするものである。他方において、恐慌は、資本主義的生産の不均衡の暴力的均衡化過程であり、この社会が人為によって統制されているのではないこと(統制し得ないこと)あるいは資本そのものが矛盾した存在であることの客観的事実的証明である。実質性の把握は、この事実的法則を理論的にも法則化する役割を有する。前者は、後者というマルクス経済学の本来の課題のための前提をなす。従って名目論は、物価も為替相場も不断に変動を蒙る現代の通貨・為替制度下にあって、資本の経済的運動法則を純粋に解明するために、言わば人為的夾雑物としての通貨要因を捨象することを目的とする、といっても過言ではない。田中氏の言う「調和的観点」など、凡そここでは問題とはならないということ

が判断し得よう。

要するに、通説すなわち本来のマルクス主義の理解にとっては、名目的為替相場が現実に国際収支均衡点に一致するか否かという問題、あるいは、その一致を識別し得るか否かという問題（木下氏）は、価格が価値と一致するか否か、あるいは、その一致（または価値そのもの）を識別し得るか否かという問題と同じように、本質的なものではあり得ないのである。一致は、理論上の前提なのであって、それへの過程は、現実がこれを絶えず（事後的に）示しているのだからである。景気変動および国際収支の順逆の両過程とはまさにその現実に他ならない。名目的為替相場論に批判的な立場こそ、「変動相場制への批判を鈍らせるもの」であると言わねばならない。

さて、名目的為替相場論の現代的有効性を問う場合、川合一郎氏による次の批判は、通説の弱点を鋭く突いたものとして考慮しておかねばならない。

「マルクス貨幣・信用論は、静止的な状態の下での定義だけはいかに厳正であっても、いったん運動過程に入ると……、数量説と同じになってしまう。」⁹⁾

この批判は、マルクスの規定そのものに対しても一見妥当し得る。というのは、マルクスの説明は、言わば本質規定であり、為替相場がインフレーションと共に何故如何にして下落するのかという、名目的為替相場の発現機構すなわち川合氏の言う「運動過程」の記述は、そこで

9) 川合一郎「擬制資本の金融論と貨幣数量説」、大阪市立大『経営研究』第27巻第4・5・6合併号（1977年3月）所収、5頁。因みに、プロセス論は、近代経済学の主要な関心事である。たとえば、次の叙述を見られたい。「原因から結果にみちびく経済過程を明示するところのない静学的分析は、……説得力に乏しい。われわれがなによりも知りたいのは、（ある要因が——吉田）「経済過程に影響を与える一步一步のプロセスであり、そのプロセスがどのような結果にみちびくであろうかということだからである」（熊谷尚夫『資本主義経済と雇傭』、日本評論新社、1957年、93頁）。

は与えられていないからである。従って、この点を現状の下において具体的に補うことは、マルクス為替論が現実的説得力を獲得する上で、不可欠の作業となろう。

本稿は、川合氏による批判克服の観点に立ち、為替相場における名目的為替相場の発現過程を明らかにすることによって、マルクス為替論の通説を補足することを意図する。この場合、われわれは、購買力平価説に肯定的にかかわる。しかも、ここで取り上げるのは、カッセルにより提唱されケインズによって批判的に継承されたものとしての購買力平価説である。

購買力平価説は、その立脚点が貨幣数量説であることによって、従来マルクス貨幣論からは拒否されて来たものである。確かに、カッセルもケインズも共に数量説に立つ論者ではある。しかし、これは物価論に限ってのことである。既に述べたように、数量説は、物価論と為替論とはそれぞれ内容を異にする。検討を要するのは、果たして彼らの論理が、為替論にあってても、数量説的に構成されているか否か、ということである。

尚、カッセルの他、ケインズにも大幅に依拠するのは、本稿が、名目的為替相場の発現過程を解くという、マルクス為替論からは一見離反するかのような問題を対象とするからである。後に見るように、ケインズの購買力平価説は、購買力平価の算定基礎たる物価指数および方法論的視角の二つの点で、先の課題を解決する重要なヒントを与える。これは、カッセルの購買力平価説にはほとんど存在しない要素なのである。

以下、購買力平価説は不換制下の名目的為替相場の理論であり、従って、購買力平価はマルクス為替論に言う事実上の為替平価と同義であることを前提として、論を進めて行く。

I

本章では、名目的為替相場論としての購買力

平価説をカッセルの著述から純粹に抽出するために、彼を著作上あるいは時期的に限定し、併せて同説に対する従来の批判を克服する作業を行う。というのは、カッセルの見解には「その著述を通じて、非常な変遷がみられる」からであり、「したがって、どの時期のCasselをとらえるかにより、かなり意見も異なりうる」こととなるからである¹⁰⁾。

グスタフ・カッセル (Gustav Cassel) が初めて「購買力平価」なる語を用いたのは、論文「外国為替相場における変則的諸偏倚」(‘Abnormal Deviations in International Exchanges’, in *The Economic Journal*, Dec., 1918, p. 413) においてであるが、購買力平価説が一つの体系的な理論として展開されたのは、次の二つの著作においてであった。すなわち、『世界の貨幣的諸問題 二つの覚書』*The World's Monetary Problems Two Memoranda*, 1921. および、『1914年以後の貨幣および外国為替』*Money and Foreign Exchange after 1914*, 1922. である(以下、前者を『諸問題』、後者を『外国為替』と略記し、両著を合わせて『基本二著』と呼ぶこととする)¹¹⁾。

カッセル購買力平価説は、第一次世界大戦後の国際的不換制なる現実を背景とし、その下での為替相場の大幅な変動を説明すべく提唱された。同説は紙幣本位制あるいは管理通貨制の言わば落とし子であり、紙幣本位制下の為替相場(変動相場、紙幣本位制国と金本位制国との間の為替相場をも含む)に適用して初めて、十全にその効力を発揮し得る理論であった。ところが、カッセルは、1920年代中頃になると、同説を金本位制国間の為替相場(固定相場)にも

適用するという「明らかにその分をわきまえない」¹²⁾方向へと進んでしまう。『基本二著』においては、購買力平価は国際収支とまったく無関係である、とされている。しかし、後の著述になるほど、同説には国際収支要因が加味されてくるのである。この背景には、思うに次のような事情がある。

ケインズは、カッセル『諸問題』よりも早く『条約の改正』(1921年)において、紙幣本位制国間の為替相場を国際収支要因との係わりで論じていた¹³⁾。カッセルは『外国為替』において、「経験によってほとんど支持され得ない」としてケインズの見解を退ける¹⁴⁾のであるが、これに対してケインズは、1923年に『貨幣改革論』を著し、同説が「自明の理」であるという反批判を行うに至っている¹⁵⁾。カッセルは、この論争を通じて、自説がいわゆる静態論であること、購買力平価の実現過程に関する説明の必要性を認識したであろう。実際『基本二著』においては、その説明は全く見られない。「自明の理」と言われるに及んでは、理論の役割としては、最早その発生過程の証明以外に途は残されてはいないからである。

ここからカッセルは、購買力平価の発現の説明として、インフレーション→入超→為替相場下落=購買力平価低下という一連の論理を導入し、為替論においても貨幣数量説を支持することとなったのである¹⁶⁾。為替相場と為替平価が

12) 小野, 前掲書, 141頁。

13) Volume III, *A Revision of Treaty*, pp. 64-5. 以下, *Treaty* と略記する。

14) *Exchange*, p. 184.

15) IV, *Reform*, p. 75.

16) 谷口吉彦氏は、『外国為替』における購買力平価発現の説明の不在を見抜き、次の疑問を呈示している。物価は「如何なる機構によって為替相場を動かすか? 言ふまでもなく単純なる対内購買力の比較または一般物価の比較は、ただそれだけによって直接に為替相場を動かさし得ない」(『外国為替論』, 千倉書房, 1937年, 185-6頁), と。なるほどその通りであり、算定や心理のみでは為替相場は現実には動くものではない。ところが、ここから氏が独自に加えた説明は、実は『基本二著』以

10) 小野, 前掲書, 133頁。

11) 邦訳としては、田村敏雄・毛利英於菟共訳『世界の貨幣問題(購買力平価説)』(日本評論社, 1928年), および笠井正範訳『貨幣及外国為替論』(富文堂, 1927年)がある。引用に関しては、前者を *Problems*, 後者を *Exchange* とそれぞれ略記し、原書頁のみを記す。

同一視され、為替相場の二つの変動要因が無差別に論じられるに至っては、購買力平価説本来の意義は全く失われざるを得なくなると共に、同説が金本位制国間にも適用可能としたくなるのも、理の当然と言わなければならない¹⁷⁾。

以上の理由から、本稿で購買力平価説に言及する場合、その意味を『基本二著』におけるカッセルの説に特定する。そこにおいては、為替論における貨幣数量説が排除されているのみならず、カッセルはまさに名目為替論者として妥当しているからである。

購買力平価説を名目為替論として評価する前に、同説に対する批判を検討しておこう。木下悦二氏は、「カッセルの理論は不換制下の名目為替相場の理論である¹⁸⁾」としながらも、同説への疑問を次のようにまとめている。

「購買力平価説からいえば、貨幣の購買力の変化はすべてインフレーションであると片付けても良いであろうが、マルクス貨幣論からすればそれは許されまい。……同じ貨幣の購買力＝貨幣の相対的価値の減少といっても、このインフレーションと金本位

後のカッセルと同じ数量説であり、結果として、国際収支からする為替需給を国際収支そのものから区別するという、全く無用な立場に陥っている（同上書 107-12頁）。ただ、「現実には為替相場を動かすためには、為替を需要または供給せねばならず」（同上書、186頁）との叙述は、重要な現実把握として止目しておかねばならない。氏は、正しい問題意識にも拘らず、解決法を誤ったのである。

- 17) 購買力平価説の金本位制国間への適用に際しては、金貨すら紙幣の一種と看做されてしまう。「金貨は本質的には金の価値を理論的平価に、しかし実際には金現送点以内に保つよう調整された紙券通貨と看做されるから、この理論は、為替が金現送点以内にある限り金本位制にも同様に当てはまるのである」（*Fundamental Thoughts in Economics*, 1925, p. 149. 石川義昌・川西正鑑共訳『新経済学概論』、富文堂、1926年、185頁）。

尚カッセルは、購買力平価説への数量説導入以後、その論理の辻褄合わせに苦心し、言わば混乱の一途をたどる。この点については、紺井博則「G. カッセルの購買力平価説と『管理通貨』論」、北大『経済学研究』第26巻第3号（1976年8月）所収、第2節を参照されたい。

- 18) 木下、前掲書、175頁。

制の下でも起るその変動とを区別しなければならぬ。……前者は金平価を修正するが、後者は金平価にはかかわりがない¹⁹⁾。

木下氏は、金本位制下でも起こり得るところの、インフレーションとは区別される貨幣の相対的価値の変動の二つの例として、「景気循環局面に応じて起る一般的物価水準の騰落」および「一国の労働生産性の全体（＝国民的労働生産性）の増大」のそれぞれの反映としての貨幣の相対的価値の変動を挙げている²⁰⁾。

確かにこの両事象は、管理通貨制下であっても発生するものである。この場合には、いわゆる金紙の乖離（金の市場価格変動）が惹起されないのに対し、インフレーションはそれを惹起する。前者は金の（というより全幣種の一体化せる）相対的価値変動であるが、後者は、価値章標のみの相対的価値変動である。相対的価値とは購買力と同義であるが、購買力平価説がかかわるのは後者（インフレーション）のみである。

そこで、同説を為替相場変動の分析に用いることに對し、木下氏は次の二つの理由から反対する。

第一、上記二種類の相対的価値変動は、理論上はともかく、現実には区別不能であること。両者は現実には混和されて発生する。

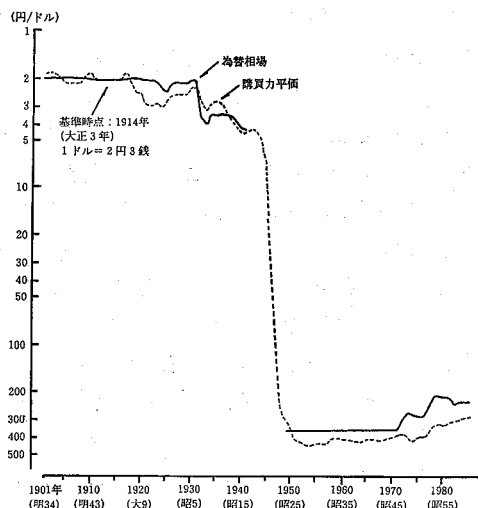
第二、同説は均衡為替相場の理論である。管理通貨制下では事実上の価格標準（為替平価）自体が不安定であるから、「たえず上下に動揺する起点はもはや起点の名に値しない²¹⁾」。同説には現実的根拠が存在しない。

第一の点について。管理通貨制は、60余年の長期に亘る歴史を既に有している。この間の為替相場変動が概ね何によってきたのかを捉える場合、購買力平価説以上に説得力を有するものが他にあるからであろうか。図²²⁾を見れば明ら

19) 20) 21) 木下、前掲論文、4頁、4-5頁、4頁。

22) 吉本澄司「円レートを見る基本知識——ファクトファインディングを中心として——」、三井銀行『調査月報』第613号（1986年8月）所収、9頁。購買力平価は、1914年の「1ドル2円3銭を基準

図 日米為替相場と購買力平価との
長期的推移



(出所) 三井銀行『調査月報』第613号における
吉本澄司氏作成の図による。

かなように、同説は、為替相場の長期的変動を近似的にはあれ極めてよく説明する。逆に、現実の為替相場の方が購買力平価を前提として変動してきた、と表現し得るほどである。購買力平価説の有力性および正当性は、事実がこれを明示しているのであって、従って、なされるべきは、同説の証明なのであって批判ではないのである。勿論、この課題は、カッセルにあっては数量説的にしか果たされなかった。同説を否定することは、現実の否定につながるのでは

にその後の日米の卸売物価の動きから試算」されている(同上、8頁)。吉本氏によれば、1985年の日米為替相場は暦年平均で1ドル=238円であった。1914年から85年までの71年間に、日米両物価はそれぞれ約1330倍および9倍に騰貴しており、ここから1985年の購買力平価は約300円と算定され、上記の為替相場に近似する。

勿論この近似性に関しては、旧IMF平価の決定(1949年)に際し「戦前から当時までの日米のインフレ格差が参考にされたという事情」(同上、9頁)が考慮されねばならない。近似は当然(タウトロジー)との批判が予想されるからである。しかし、「金利差などではこうした大幅な動きを到底説明できないことは明らかであり、円レートの水準は長期的にはインフレ格差によって大きく左右される」(同上)のである。

る。また、理論的区別可能・現実的区別不能との木下氏の判断は、形而上学的という他はない。それは、現実の前に理論を放棄するに等しい。理論とはまさに現実からの抽象であって、現実を説明し得て初めてそれたり得る資格を有するものであろうからである。

第二の点について。為替平価が「起点の名に値しない」とすれば、現実には経済活動を行っている諸主体は、一体何を基準として輸出入や投資の有利不利を判断するのであろうか。もし、彼らはその時々に変動する為替相場を前提として取引の判定基準とする、と言うならば、前提となっている当の為替相場の変動そのものの原因を理論的に解かねばならないであろう。彼らは、事実上の価格標準あるいは為替平価に相当する或る実体を何らかの形で意識しながら、それを言わば原理として行動しているはずなのである。われわれは、購買力平価こそがそれであると見る。そうでなければ、マルクス為替論あるいは購買力平価説で言われているような法則が、実際に目に見える形で貫徹している現実というものは、何とも奇妙なものであろう。取引主体は、理論的に明らかにされた経済法則など全く意識しないにも拘らず、確実にその法則を媒介し実現する(している)のである。要するに、需給が交錯する現実の世界は、『資本論』の世界、すなわち『理想的平均における資本主義の内的構造』を自動的に生み出す平均化機構²³⁾なのであって、それ故にこそ、理論にあっては、価値と価格あるいは為替平価と為替相場の一致を前提とし得、その上で、価格および為替相場の価値および為替平価からの乖離を説明することも、一向に差し支えない手続きとなり得るのである²⁴⁾。

23) 高須賀義博『マルクス経済学研究』(新評論、1979年) 247頁。

24) とはいえ、金本位制下の経済的日常が価値価格一致の静態的均衡の状態にあったと考える者はないであろう。価値法則がいわゆる自由競争段階においてのみ純粹に貫徹したというエンゲルスの見解は、現代においては同法則が修正されるという誤

要は、需給関係即「実質的」との判断は早計に過ぎる、という点にある。資本主義は全般的に商品・貨幣関係によって律せられるのであるから、価格に変動が生ずる限り、それはすべて需給関係の変化の結果として現われざるを得ない。なされるべきは、価格変動の背後にある規定要因＝需要（供給）の中身を弁別すること、すなわち「需要の（増）減という一点については同じように見えても、それが内在必然的なものか、強権（国家の恣意あるいは政策を指す——吉田）によるものかを識別する」²⁵⁾ ことでなければならない。カッセルがそこまで意図していたか否かは、ここではどうでもよい問題である。購買力平価というものが、紙幣本位制国間のダイナミックな為替相場変動の中に価格の国際的均等化を看取するという意味において、カッセルにおける単なる用語からマルクス為替論における経済学的概念へと、充分に加工され得る性質（資格）をもっているということ、このことの確認こそが重要なのである。

さて、購買力平価説は、次の引用により基本的に理解され得る。

「両通貨がインフレートしている場合、新標準為替相場は、旧相場に両国のインフレ率の比を乗じたものに等しくなろう」(Problem, p. 37)。

「インフレーションが生じている場合には、為替相場の新標準均衡が、貿易収支とは全く無関係に成立せねばならない」(ibid., p. 48)。

「一国の通貨による外国通貨の評価は、主として両国通貨の相対的購買力に依存する」(Exchange, pp. 138-9)。

「合理的な為替相場理論というものは、一国の他国に対する支払差額の厳密な均衡を条件として開始されねばならないのである」(ibid., p. 179)。

一読してわかるように、この説明は名目為替

論そのものである。ここでは、購買力平価は事実上の為替平価と同義である。物価の名目的騰貴と為替相場の名目的下落とは、共に価格標準の事実上の切下げに基づく二現象である。従って、両現象間に因果関係はあり得ない。その関係を認めるならば、たちまち数量説に陥るのであるが、カッセルの説明はこの難を逃れている。購買力平価の成立は「貿易収支とは全く無関係」であること、つまり「為替平価の問題と支払差額の問題とは別個の論理次元で処理すべきことが示唆されている」²⁶⁾ のである。

為替論の数量説的論理は、インフレーション→輸入増大→為替相場下落、であった。すなわち、名目的要因としてのインフレーションが入超を介し為替の実質的変動を導くというものであった。名目性を有するインフレーションが実質的变化を呼び起こすのであれば、「名目的」との概念規定は凡そ無意味となろう。これを描くとして、数量説の特徴は、切下がった新しい平価の概念がないということ、というよりも、平価が切下がるとはそもそも想定されないことである。インフレーションが発生し為替相場が現実には低下している場合でさえ、平価は依然旧平価のままとして把握されるのである。ここから、次の楽観論が生じてくる。一般的物価水準を何らかの手段によって引下げれば、輸出はやがて増大し為替相場は反騰・復旧するであろうという見解が、それである。

数量説を回避するには、購買力平価の市場での実現を輸出入や国際収支とは無関係に解く以外にない。とはいえ、これは、購買力平価が輸出入や国際収支とは全くかわりをもたない、という意味ではない。注意すべきは、購買力平価が輸出入などとかかわるという場合、それは、購買力平価の絶対値ではなく、その相対値、すなわち購買力平価と現実の為替相場との開き (spread) に関してであるということである。名目性概念は、実質的影響をもたらさない

判をもたらす。資本主義は同法則の貫徹すなわち競争を決して排除し得ない。この場合、『資本論』でマルクスが「現実」という言葉をどのような意味で用いているのかを再吟味する必要がある。

25) 松井安信『信用貨幣論研究』（日本評論社、1970年）、174頁。

26) 紺井、前掲論文、179頁。

という意味を、あくまでも一貫させて用いられるべきである。上述した為替相場の数量説的理解に対しては、極めてアイロニックな批判が、実はカッセル自身によって既に加えられている。

「実際、為替相場が『高い』とか『安い』とかいう表現は、それ自体では何の意味もない。そうした表現をするには、明らかに標準為替相場すなわち購買力平価に関連させるべきである」(Problems, p. 44)。

「現在の為替相場（第一次大戦後の低為替相場を指す——吉田）を戦前の平価の観点から判断するのは、誤りも甚だしい。……その結果しばしば、為替相場が順であるのに、逆であるとされたり、逆であるのに、順であるとされたりするのである」(ibid., p. 46)。

既に述べたように、動態的過程としての現実には、事後的静態均衡という『資本論』の「理想的平均」世界を絶えず生み出す平均化機構である。購買力平価や事実上の為替平価は均衡概念であり、これらは、専ら後者の世界にのみ係わる。この世界を想定すれば、一般的物価水準（の逆数）、金の市場価格（の逆数）、価値章標の代表金量および事実上の価格標準という四概念の同値命題が、無条件に成立するのである。

しかしながら、これを何度強調したとしても、現実の説得力は弱いままであろう。なぜならば、特定通貨建の市場金価格が事実上の価格標準を正確に逆数として示している現実などは、あり得るものではないからである²⁷⁾。逆に、「金相場にあらはるる紙幣の金価値の低落率と一般物価水準によって測らるる紙幣購買力の低落率との不一致」²⁸⁾が常態であることの方が、むしろ不換制下の現実であろうからである。ところが、このことは、経済主体が価格標準と看做している日常の実体は、市場金価格で

はなく、実は物価水準そのものであるということとを教える。この場合われわれは、物価水準というものを次のようなものとして、すなわち、インフレーション下における紙幣購買力の測定および商品価格の設定の商品生産主体にとっての現実的直接的指標として、理解する。

物価水準論が、購買力平価説にとって決定的な意義をもつことは、言うまでもない。しかし、マルクス為替論にとってそれ以上に注意すべきことは、元来物価水準論というものが、「価値・価格の理論の補完者乃至其の発展として成立」²⁹⁾したという経緯である。

われわれは、次章Ⅱにおいて、購買力平価算定の基礎となる物価指数を中心として静態論的に、そしてⅢにおいて、購買力平価の市場における実現について動態論的に、それぞれ論じよう。

Ⅱ

イギリスの金本位制復帰（1925年4月）は、第一次大戦後の国際金本位制再建なる歴史的課題にとって、まさにその第一歩を象徴するものであった。そこに至るいわゆる金本位制復帰論争において、ケインズは、カッセルと同じく平価切下げを主張し、チャーチル蔵相の旧平価（戦前の平価）の方針と鋭く対立していた。その際、彼が依拠した有力な学説が、購買力平価説であった。本章では、カッセルとケインズとのそれぞれの購買力平価説、および後者による前者の継承関係を、物価指数を中心として、言わば静態論的に検討する。物価指数とは、貨幣の一般的購買力の指標であり、従って、その上昇とは、インフレーションという通貨購買力の減少を結果として示すものだからである。

さて、物価指数が、購買力平価を算定する上での基礎であることは、言うまでもない。この場合、本題に入る前に、是非とも一定の解釈を行っておかねばならない問題が、二つある。一

27) 金の市場価格の多義性については、岡橋保『現代インフレーション論批判』（日本評論社、1969年）、第6章を参照されたい。

28) 北山富久二郎『物価水準の理論』（改造社、1936年）、50頁。

29) 同上、41頁。

つは、物価指数そのものに関するものであり、もう一つは、ケインズの『貨幣論』の性格に関するものである。

第一は、いわゆる「物価理論に於ける『世界恐慌期的偏倚』」³⁰⁾の問題である。物価は、景気変動の各局面において、かなりの騰落をきたす。ここから、利用されるべき物価指数というもの、そのどの局面で構成されたのかが、当然問題となってくる。この点は、カッセルにあっては十分に意識されていることである。彼は、1920年の世界的戦後反動恐慌の直後にあって、次のように摘記しているからである。すなわち、「物価変動が現在のように不規則である限り、……貨幣単位の購買力の安定を目的とする金融政策の十分な指標を、物価統計に見出そうとしても、それは極めて困難であろう」³¹⁾、と。しかしながら、この第一の問題には、差し当り本稿は立ち入らない。というのは、ここで取り扱うのは、購買力平価説の長期的妥当性であって、このことは、先にも指摘したように、事実的前提であるからである。

第二。ケインズは『貨幣論』において、次のような、一見購買力平価説との決別の何よりの証拠ともとり得る指摘を行っている。すなわち、「わたしはかつて(『貨幣改革論』で——吉田)この理論を、今よりはもっと興味深く考えていた」³²⁾、と。この一文の意味を理解する場合には、『貨幣論』という著作が、そしてケインズの著作中これのみが、イギリス再建金本位制のまさに施行中の執筆・刊行になる、という客観的事情を、想起しなければならないであろう。

既に述べたように、購買力平価説は、金本位制国間の為替相場の分析には適用され得ない性質のものであった。金本位制国間の為替相場

は、法定金平価に平準化し、そこからの大幅な乖離を示すことは一般にはない。従って、この場合には、基本的な物価指数として採用される指数の如何を問わず、算定された購買力平価が為替相場と近似する必然性はある得ない。金本位制下の物価変動は実質的なもののみであり、インフレーションの要素は全く加味されないのであって、従って、この場合の物価と為替相場との間には、何らの因果関係も存在するものではないからである。

仮に、購買力平価説が金本位制下にも適用可能であるとし、算定された購買力平価と現実の為替相場との間に、かなりの誤差が生じたものとしよう。この場合、例えば利子率要因などの導入によって、両者の不一致の除去に努めようとしたとすれば、その行為は、理論上誤っているのみならず、所詮徒勞に終始することとなる。こうした言わば辻褄合わせは、『基本二著』以降のカッセルが、実際に陥った途なのであった。

ケインズが先の指摘で示そうとしたのは、購買力平価説を金本位制下に適用することの誤謬である、と言得るであろう。同説に対するケインズの一見離反的な言辭は、『貨幣論』という著作自体が、「国際的金本位制に対する攻撃を一貫させながらも、いわゆる再建金本位制の成立によって、“現実的妥協”を余儀なくされ」³³⁾たケインズの、まさに苦悩の所産に他ならないという事情をその歴史的背景としてもつものである。

以上二つの問題を酌量した上で、カッセルとケインズとによる購買力平価の算定手続きを検討しよう。まず、カッセルから。

「物価が相互に調整され合い、生産物価格がその生産費に相応して初めて、慣習的な卸売物価指数を、一般的物価水準の変動のかなり正確な指数と看做し得るのである」(Problems, p. 110)。

30) 同上、5頁。

31) Problems, p. 111.

32) Volume V, A Treatise on Money The Pure Theory of Money, p. 66 (以下、Money と略記する)。同書刊行初年は、1930年(イギリス再建金本位制期)である。

33) 紺井博則「J. M. ケインズの為替相場論について」北大『経済学研究』第27巻第2号(1977年5月)所収、175頁。

購買力平価は、二国間における貨幣の（正確には、通貨、または価値章標たる不換銀行券の）一般的購買力の比率であるから、この場合、基礎となるべき物価指数は、一般的物価（水準の直接的指標としての）指数でなければならない。ところが、引用に見られるように、カッセルの用いたのは、「卸売物価指数」であった。

しかも、問題はこれにとどまらない。ケインズによれば、「伝統的な指数は、そのほとんどが卸売型であっただけでなく、偶然にも、国際標準の構成に極めて似通ってもいた」³⁴⁾、とされる。すなわち、カッセルの用いた指数は、ほとんどが貿易商品を構成要素とするものであった。それは、厳密には「国際指数」ないし「国際標準」と言うべきものであって、「卸売物価指数」などとは到底呼び得ない内容の指数だったのである。

ここから、カッセルの算定した購買力平価は、次のような同義反復性を帯びていることとなる。すなわち、貿易商品は、輸出品であると輸入品であるとを問わず、常に現実の為替相場変動によって価格を左右されざるを得ない。カッセルの用いた指数は、実は国際指数なのであるから、その中には、現実の為替相場変動の影響を蒙った価格が、既に前提として組入れられている。従って、カッセルの算定した購買力平価は、当然、現実の為替相場に近似した値を持つこととなる。カッセルの算定手続き、購買力平価説の現実的妥当性は、実は、論証の事実による代替以外のものではないのである。ケインズが、同説は「自明の理であり、ほとんど不毛に近い」³⁵⁾としたのは、その点を見抜いたからである。

とはいえ、こうした誤謬は、一人カッセルのみのものではなかった。たとえば、日本やイギリスなど、金本位制復帰に際して旧平価を採用した国々に見られたように、それまで旧平価を恒常的に下回っていた為替相場が、復帰近しと

見るや、急激に反騰に転じ旧平価に接近するといった事態が存在した。この相場変動は、勿論金解禁予想からする投機的なものであり、実質的変動に属する。従って、この場合の急激な為替相場変動は、購買力平価の改善を全く意味するものではないはずである。ところが、当時一般的であった「卸売指数」をもって算定するならば、それが現実の為替相場に近似した値を必然的にとってしまうという性格上、購買力平価そのものが変化したかのような数値が、導き出されざるを得ないのである。ケインズの次の指摘は、イギリスの旧平価による金本位制復帰の国際指数的誤謬を、見事に突いていると言得よう。

「イギリスが金本位制に復帰した当時、大蔵省とイングランド銀行は、誤って次のような結論に達した。すなわち、イギリスの国際指数とほとんど同じ卸売指数が金為替の動きと調和して速やかに動いている、従って、同じことは『物価一般』にも妥当する、としたのである。国際指数を用いれば、必ずそうなるのである」(V, *Money*, p. 66)。

「卸売標準を一般的購買力の満足な指標と看做す習慣が、もしなかったとすれば、イギリスが1925年に戦前の平価で金本位制に復帰したであろうとは、とても思えない」(*ibid.*, p. 79)。

この批判は、同時に、購買力平価というものは如何なる物価指数をもって算定されるべきか、という新たな課題を提起する。現に、『貨幣論』においては、「消費指数」ないし「消費標準」という指数概念が登場し³⁶⁾、『貨幣改革

36) これは、今日で言う消費者物価指数に相当する。当時この「指数は統計制度上未確立であった」点、ケインズの提唱は画期的なものであった（岡部純一「物価指数論から物価指標体系論へ」、『統計学』第56号、1989年3月所収、42頁）。「消費標準」に関しては、V, *Money*, pp. 50-5. を参照されたい。

また、特に日本の場合、消費者物価指数と卸売物価指数とは、長期に亘ってかなりの開きを見せてきている。最近、日銀の卸売物価指数にサーヴィス品目が加算され、従来の指数の消費者物価指数に比しての上方硬直性に一定の疑問が表明されることとなっている。このことを考慮すれば、卸

34) V, *Money*, p. 80.

35) IV, *Reform*, p. 75.

論』では未だ不鮮明であった、「通貨の一般的購買力」の指標としての物価指数の明確化が図られているのである。

ケインズによれば、「消費指数」こそが一般的物価指数であり、貨幣の購買力の指標となり得るものである。カッセルの用いたものは、実体的には国際指数だったのであるから、カッセルの算定手続きは、卸売指数をもって一般的物価指数と看做すというその視点と共に、ケインズにとっては、凡そ論外であったであろう。

ケインズの真意は、為替相場の現実の変動や、それに左右される物価指数を退けた上で、真に妥当な平価、たとえば、金本位制への安定的復帰の指針となり得るような平価を割り出す場合に、一体何に依拠すべきであるのかを明示することにある。最早明らかなように、消費指数を算定の基礎とした購買力平価が、それである。ケインズは、物価指数の内容を批判・改善した上で、購買力平価説を独自のものとして継承したのであって、同説そのものを峻拒したのではない。この立場は、『貨幣改革論』および『貨幣論』に共通のものである。同説に対するケインズの批判は、その拠って立つ物価指数概念にのみ向けられているのであって、決してそれ以外のものではない。

ケインズによる購買力平価の把握は、次の通りである。

「二国通貨の一般的購買力の比較によって購買力平価を確定するという通常の仕方に依るならば、……購買力平価は、……貨幣購買力の相対的变化に関する重要な事実を示すが、均衡為替相場がどこにあるべきかを必ずしも決定しない」(IV, *Reform*, pp. 77-8, 強調はケインズ)。

「外国為替相場は、……長期的には両国の各信用政策によって決まる相対的物価水準に依存する」(*ibid.*, p. 146)。

購買力平価を「均衡為替相場」とは看做さな

卸売指数から算定される購買力平価も、消費指数から算定されるそれにかかなり近似することとなるように思われる。

いという点を暫く措くとすれば³⁷⁾、ケインズが購買力平価説を支持していることは、明らかである。引用中の「通貨の一般的購買力」を、『貨幣論』の「消費指数」(の逆数)と理解すれば、まさにケインズの購買力平価が得られるであろう。

これまで見てきたように、カッセルは、卸売指数(内容的には国際指数)をもって購買力平価を算定していた。そして、それは、かなり現実の為替相場変動に合致し、その説明原理となり得ていた。彼は、そこに自説の有力な根拠を見て取ったことであろうと思われる。ところが、カッセルの算定手続きは、ケインズによって、「自明の理」との思わぬ批判を受けた。そこで、われわれは、ケインズの著述のなかにカッセル購買力平価説の批判的継承を読み取り、カッセル説を、「消費指数」を基軸に据えた購買力平価説へと、言わばケインズ的に改編する作業を行ったのである。カッセルの難点は、ケインズにおいて解決されたかに見える。しかしながら、ここに至って、また一つ新たな問題が生じることとなるのである。

購買力平価には、カッセルのような卸売指数に基づくものと、ケインズのような消費指数に基づくものと二種類があるのであって、それぞれが異なった値を示すことは明らかであろう。前者は、貨幣の一般的購買力の比率としては失格であるが、現実の為替相場には近似し

37) 次章Ⅲで詳述することであるが、これは、ケインズの視野が常に、均衡から均衡への或いは均衡から不均衡への動態過程たる現実の中にあること、すなわち、現実を所与の事実とした上でそれに如何に能動的に対応するかという政策論的な立場にあること、要するに、彼の方法論がプロセス論であることに起因する。従って、ケインズにあっては、「均衡」という静態論的な概念は、一般には問題とされない。このことは、『貨幣論』においても変わりはない。たとえば、次の記述を見られたい。「種々の価格に対する貨幣的諸変化が、終局的には一様であるとしても、このことは、多くの目的にとっては、最初の時点での効果が多様であるということよりは、まだしも重要ではないであろう」(V, *Money*, p. 83)。

た。ところが、後者は、逆にその比率としては妥当であるが、現実の為替相場には必ずしも近似しないのである。

実を言えば、当時の為替相場が購買力平価から時として乖離したのは、前者には国際収支からする実質的変動も含まれているという単純な理由によるのである。先にも示したように、日英などの旧平価金本位制復帰予定の国の為替相場は、復帰直前に至って、旧平価付近に急反騰を見せた。この場合、為替相場が購買力平価の同時的変更を意味しない反面、両者の間に不一致が生ずることとなる。しかしながら、この不一致は、購買力平価説の欠陥を示すものではなく、むしろ当然の存在と言得るものである。

管理通貨制を約60年に亘る歴史として回顧し得るわれわれからすれば、購買力平価説の現実的妥当性は、自明の真理としてこれを確認し得る。しかしながら、再建金本位制に至る高々10余年の紙幣本位制期に論争を展開したカッセルとケインズにとっては、前記二つの購買力平価のそれぞれの難点は、同説の致命的欠陥とも言えるものとして意識されたであろう。これは、先に保留した事柄と係わる点である。ケインズが、購買力平価を、「均衡為替相場がどこにあるべきかを必ずしも決定しない」とし、また、第二の引用において、「長期的には」との限定を付しているのは、彼の方法論もさることながら、この場合の彼の視点が、為替相場の短期的変動、すなわち、イギリスの旧平価復帰を批判するに際して、むしろ為替相場の購買力平価からの不一致の方を強調することにおかれているからである。現実の為替相場変動の購買力平価からの短期的不一致が、本稿の課題にとっては差し当たり問題外であることは、既に述べたとおりである。

消費指数は、一般的物価指数であり、貨幣の一般的購買力の指標である。それは、インフレーションたる通貨減価のかなり正確な指標たり得る指数である。しかし、それは、内容上貿易

品や卸売品をも含むものではない。では、このように一応国内品のみから構成されている消費指数に基づく購買力平価は、一体何故に現実の為替相場の長期的変動に近似的に合致するのであろうか。言い換えれば、それは、どのようにして、また、どのような機構を通じて、国際取引に媒介される外国為替相場にも反映されるのであろうか。この説明が、次章での課題となる。なぜなら、この過程分析がなければ、購買力平価説（名目為替論）は神秘主義とならざるを得ず、さもなければ、貨幣数量説を認める他はなくなるからである。

一例を掲げておこう。ケインズは、同説を実際に応用する場合の深刻な困難として、「外国貿易には全く入らない財とサービスに対する購買力は、これを如何に処理するのか」³⁸⁾との問題提起を行っている。この場合、彼は、購買力平価を通貨の一般的購買力の比率と看做したとき、同説に生ずる神秘性を暗に示しているのである。この問題の是非については、ケインズの疑問自体がそもそも成立し得るのか否かという点も含め、行論の内に自ずと明らかとなるう。

III

ケインズは、早くも1922年1月の時点において、「通貨の膨張 (the expansion of the currency) は、それが輸出入に作用するかあるいは投機を惹起するまでは、為替相場には何らの影響をも及ぼさない。しかも、投機は早晩消滅するものであるから、通貨膨脹の為替相場に及ぼす影響は、輸出入の作用によってのみ持続し得るのである」³⁹⁾との見解を表明している。カッセルは、これに次のような批判を加えた。「ケインズは、為替相場が支払差額によって決定されるという古い観念を支持している。……ケインズの主張は、対内価値の下落は常に対外

38) IV, *Reform*, p. 73. 強調は、ケインズ。

39) III, *Treaty*, p. 65.

価値の下落に先行するとの仮定に立っている。かかる仮定は、経験によってはほとんど支持されない⁴⁰⁾、と。カッセルは、ケインズの説明のなかに数量説を看取しているのである。

対外価値に対する対内価値の先行的の下落というものが「経験によってはほとんど支持されない」ということ、これは事実でありカッセルの言う通りである。しかし、ケインズの説明に、カッセルの言う先行的の下落が言われているであろうか。ここでの問題は、ケインズには輸出入への言及があるとしても、彼が、インフレーション（対内価値下落）→入超→為替相場（対外価値）下落というコンテキストで論理を組み立てているか否か、である。止目すべきは、ケインズの次のような言い方である。

「追加的紙幣は、現存物価水準 (level of values) における一国の (local) 購買力を増加させることにより、輸入を刺激し輸出を減殺する」(III, *Treaty*, p. 64, 強調は吉田)。

ケインズは、追加的紙幣 (=インフレ・マネー) といえども、それが需要の増大となって既存の商品価格に規定的に作用するまでは物価は騰貴しない、としているのである。こうした見解を、当面の為替相場変動問題に振り替えて見れば、次のような主張となると見て良い。すなわち、インフレ・マネーといえども、それが為替市場に規定的に影響を及ぼすまでは、為替相場は変動しないということ、である。彼は、国内物価騰貴と為替相場下落とを同時発生的現象として理解しているのであって、カッセルの解釈のような対内価値下落→対外価値下落なる時系列的因果関係は与えられていないのである。ここから、ケインズの為替相場変動論（インフレーションに関する限りでの）はひとまず数量説ではなく、従って、カッセルの批判は当を得たものではないこととなる。ケインズも、カッセルと同様に、対内外両価値下落を同時進行的なものとして理解しているのである。

40) *Exchange*, p. 184.

要するに、カッセルとケインズには、経済現象に対する基本視点に決定的な差異があるにも拘らず、両者は、実は対立関係にはないのである。カッセルは、インフレーションをその終息時点をもって貨幣購買力の低落と看做し、結果的静態論的に説明しようとする。他方、ケインズは、貨幣購買力の増加をもってインフレーションの起動因と把握し、これを原因的動態論的に説明するのである。前者は、需給の終局的の一致を想定した本質論的な説明の仕方であり、後者は需給の初発的不一致を想定した現象論的な説明方法である、と整理し得る⁴¹⁾。両者は、同一の現象を異なる観点から捉えているに過ぎないのである。

ケインズの立場を、『貨幣改革論』および『貨幣論』において再確認しておこう。後者は金本位制を前提とした著作であるが、「国際的本位がない場合」すなわち不換制に関する分析も行われている。そこで、両著の不換制に関する部分を抽出し、それらを一括した形で検討することとする。

ケインズによれば、紙幣本位制国間の為替相場は「長期的には……両国の相対的物価水準に依存する」から、「両国の物価水準の安定がなければ為替の安定もあり得ない」⁴²⁾。この点金本位制は、両者の安定を同時に達成する好都合な通貨制度である。しかし、同時にそれは、政策上非常に苦痛の多い通貨制度でもある。金の自由移動は、金流出入国の双方にプラスまたはマイナスの影響を交互に与え、両国は相互に「その衝撃を分担し合う」⁴³⁾ ことになる。しかしな

41) 両者の方法論は、結果論と過程論、あるいは川合一郎氏流に言えば、論理的アプローチと「行動論的」アプローチと特徴づけ得る。氏の次の指摘は、カッセルとケインズの論争にも妥当しよう。

「二つの接近ルートの相互の位置づけを明らかにしないで、ただどちらか一方だけによってそれのみを強調することが無用の対立をひきおこす」(『信用論における論理と行動』、大阪市立大『経済学雑誌』第7巻第4・5合併号、1977年11月所収、4頁)。

42) IV, *Reform*, p. 146, p. 125. 強調は、ケインズ。

43) V, *Money*, p. 315.

がら、金本位制は、金という物質的定在の客観的支配を受ける。この事情は、政策的には如何ともし難いものであって、その結果、政策は常に受動的とならざるを得ない⁴⁴⁾。

以上の理由から、ケインズは、「金準備を銀行券発行から完全に分離することを提案し、分離後の状態を次のように予想する。すなわち、不換制下の両国が物価安定に努めるならば、為替の安定は「自動的に達成される」⁴⁵⁾、と。要するに、ケインズにとっては、物価の為替相場への影響（名目的為替相場の発現）というものは、説明を要しない事実的法則に他ならないのである。言い換えれば、彼は、インフレーションはひとりでに為替相場を切下げていく、と考えているのである。従って、彼が不換制を前提として為替相場（からの影響）を問題とする場合、それは、為替平価（購買力平価）を事実上の与件とした上で、常に実質的変動の問題として取り扱われることとなる。例えば言う。

為替相場の変化は「すべての外国貿易財の価格」を直ちに变化させるが、「これに対して当初は、国内取引財の価格を变化させるような事情は、何も起こらないであろう……」(V, *Money*, p. 322)。

ここで言われている為替相場変動を、「為替平価の変更」と看做す見解もあるが⁴⁶⁾、本稿では、文字通り為替相場（実質的为替相場）変動

であると理解しておく。ケインズの立場は、各国の物価水準の格差から形成される事実上の為替平価（購買力平価）を所与とするところの、実質的変動為替相場論なのである。

さて、カッセルの購買力平価説がマルクスの名目的為替相場論に合致し、他方、ケインズにあっては購買力平価の発現（の自明性）が所与として処理されているとしても、単にそれのみでは、未だ説得力は弱い。課題は、購買力平価説の現実的妥当性の証明、購買力平価実現のメカニズムの説明である。為替相場変動は、どの要因によるにせよ、為替に対する需給関係の変化として現われる。ケインズも言うように、「為替の販売額はその購買額と日々確実に等しくならねばならない」という「命題」は、「不易の真理」である⁴⁷⁾。従って、静態論からは上記の課題は果たされ得ない。説明は、まさにプロセス論としてなされなければならないのである。

ケインズ流に言えば、インフレ・マネーは、為替市場に対して、国内市場に対するのと同時に作用する。但し、この場合、それが「輸入を刺激し輸出を減殺する」といった説明方法はとり得ない。数量説的性格を帯びることとなるからである⁴⁸⁾。しかし、それだけではない。たと

47) III, *Treaty*, p. 66, Note 1.

48) 為替論における貨幣数量説の基本論理は、インフレーション（名目性）→入超→為替相場下落（実質性）であり、またはその逆の過程であった。ここでは、名実の両規定性は、渾然と一体化されている。従って、同説に依拠した為替論は、捉えようによっては、名目説（購買力平価説）とも実質説（国際収支説ないし支払差額説）とも規定し得ることとなる。すなわち、リカードウでさえ支払差額説と看做し得るし、逆にゴッシェンでさえ購買力平価説と捉え得るのである。カッセルに対する評価が二分される原因も、実はここにある。ましてや、評者自身が数量説に陥っている場合、評価が混迷の色合いを深めるのは、けだし当然であろう。

本稿は、カッセルの説を『基本二著』に限定している。ここでは、彼は純粹に名目説に立つ。しかし、この評価は、『基本二著』以降の彼には妥当しない。そこでの彼は、名実どちらの説にも立っており、かつどちらの説にも立たないのである。貨幣数量説の系譜については、北山、前掲書第

44) IV, *Reform*, pp. 125-32.

45) *ibid.*, p. 154, p. 158. 吉沢法生氏は、このケインズの指摘を評して、「フオート制下の国際収支調整機構に関する典型的・楽観的な叙述」としている（『イギリス再建金本位制の研究』、新評論、1986年、90頁）。ケインズの為替論が貨幣数量説であり、従ってそれを実質為替論とのみ看做せば、氏のような評価も可能であろう。

46) 紺井、前掲論文、172頁。尤も、ケインズには、「対外残高の量（経常収支と看做してよい——吉田）は、二国の相対的物価水準に依存する」(V, *Money*, p. 315) という叙述がある。しかし、これは、「金為替運営下の」説明であり、従って、この場合の「二国の相対的物価水準」を事実上の為替平価と考えることは、許されまい。ケインズが述べているのは、固定相場制下では、物価水準が経常収支を規定する、ということだからである。

えその方法をとったとしてもまた、名目為替の変動は実は出てこない。インフレ・マネーは全ての商品に作用するとすれば、それは輸出品に対しても作用することとならざるを得ない。輸出品といえども、それは国内で生産されるものだからである。インフレ・マネーは、対内外両購買力の同時的増大を意味し、それは輸出入品の価格を共に刺激する。例えば商社による外国品への需要増大、および輸出用国内品への需要増大としてである。従って、この想定の下でも、輸出入に起因する対為替需給には不一致が生じる余地はないのである。インフレ・マネーは、ケインズの説明方法を借りたとしても、貿易関係ないし国際収支に対しては中立的とならざるを得ない。要するに、インフレーション時の為替相場下落は、輸出入あるいは国際収支という媒介項を入れたとしても、論理的には帰結されようがないのである。

ケインズのように、変動の過程の論理を重視する立場から見れば、説明は次のようになされなければならない。インフレ・マネーは全ての商品（価格）に対して、当初において増大した購買力（需要）として作用する。それは、国内品および貿易品に対しても、更に金融市場および為替市場に対しても、同時的に作用し、様々な諸商品の価格を多かれ少なかれ徐々にインフレートさせて行く。ここで注意を要するのは、インフレ・マネーの購買対象がいわゆる「実現されるべき諸商品」の総体であるということ、従ってそれらの中には当然に外貨（外国為替）も含まれざるを得ないということ、である。

資本主義が全面的商品生産・流通を実現している社会である以上、全ては価格関係すなわち商品・貨幣関係において律せられなければならない。そこでは、無価値なものですら価格を付与され商品に転化し得る。外国為替といえども例外ではない。外国為替市場においては、外貨

は一つの特殊な商品として取引の対象となるのであって、為替相場とはその価格に他ならない。これは、いわゆる株式相場が株式（これは、擬制資本なる特殊の一商品である）の価格であるのと同様である。外貨（外国為替）は、貨幣取扱資本たる為替銀行にとっては一つの特殊な商品であり、彼らはそれを日々価格を付与し売買することによって、利潤（これは、商業利潤であって利子ではない）をあげる。通貨は、価値章標としては、確かに発行国の通用力強制によって、しかも発行国でのみ流通し得る。しかしながら、それが外貨として他国において外国為替取引の対象となる場合には、それは、信用貨幣たる手形ないしは金融商品として規定し直された上で流通するのであって、価値章標として流通するのではない。一国の通貨が他国において、しかも他国の通貨をもって買われたならば、それは、まさに信用貨幣として流通したのである。信用貨幣性は、むしろ強制通用力がいないところで発揮されるものである。

さて、インフレ・マネーは、国内市場および為替市場に同時に作用し、諸商品価格をインフレートさせて行くのであった。いま仮に、インフレ・マネーを円とし、その購買対象をドルに限定しよう。この場合、やがてドルの対外価値騰貴すなわちドルの円（建）価格の騰貴（いわゆるドル高）を惹き起こすこととなろう。このことを逆に表現すれば、円の対外価値下落すなわち円のドル（建）価格の下落（いわゆる円安）となる。これは、叙上から明らかなように、日本のインフレーションに基づく円の対ドル為替相場の下落、すなわち円の名目的為替相場下落である⁴⁹⁾。

49) 円がインフレ通貨である場合、ここでは、便宜上その需要対象としての外貨をドルに限定したが、需要対象は外貨一般であり全外貨に対して円は減価するという想定の方が、より説得的であり、むしろ現実的であろう。

しかし、そうしたところで、本質は何ら変わらない。たとえば、円によって専らドルが需要され、その結果、円・ドル為替相場のみが変動し、ドル・ポンド為替相場および円・ポンド為替相場

5章に詳しい。氏は、数量説導入以後のカッセル購買力平價説を、「金数量説」として整理・批判している（同上書、202-14頁）。

以上が、インフレ・マネーによる増大した外貨需要、外貨の価格騰貴の過程であり、購買力平価すなわち名目的為替相場の発現過程である。しかしながら、上記の言わばケインズのインフレーション把握、つまりインフレーションによる購買力の増大→価格騰貴という経路の説明だけでは、分析は全く一面的である。プロセスの説明にあっては「どのようにして」が言われるのみであって、「何故」が出てこないからである。インフレ・マネーが既存の商品価格に対しては増大した購買力として作用し物価を騰貴させる、と言ったとしても、その説明は、商品に対する需要がその供給を上回ったという皮相な表現を何ら越えるものではないのであって、現象を現象のままに記述したこと以外のものではない。

そこで、今度は、インフレーションという同一の現象をカッセル的に、すなわち結果論的に捉え直してみよう。インフレーションは、よく言われるように、通貨の減価（購買力の減少）として把握し得ることとなる。インフレーションすなわち物価の騰貴は、逆に表現すれば、通貨の減価に他ならない。この場合、インフレーションとは、貨幣（通貨）問題であって資本問題ではない。インフレ・マネーとは、文字通り貨幣であって資本ではない。しかしながら、形態が貨幣であるということは、その内実が資本

であることを否定するものではない。貨幣は、自己増殖的価値たる資本の形態であり、資本はその運動過程の一段階においては、必ず貨幣形態をとらなければならないからである。先にも述べたように、インフレーションは貨幣の減価を意味する。とすれば、それは、資本に対してどのような影響を及ぼすこととなるのであろうか。

資本は一時的にもせよ必然的に貨幣を自己の形態としなければならないのであるから、インフレーションによって貨幣が減価するとすれば、それは貨幣形態にある資本の減価、すなわち資本が貨幣の形態においては価値以下に評価されることを意味する。資本が自己増殖を本性とする以上、このことは言わば死活問題であらう。資本は、インフレーションの発生に対しては過度に敏感たらざるをえない。それは、インフレーションによって差損回避的行動へと駆り立てられることとなる。この場合、資本が国内のものであるならば、それは、商品形態への転換を早めるか、あるいは、自己の生産物たる商品の価格そのものを引き上げるかして、その減価を埋め合わせようとするのであろう。しかしながら、資本が貨幣形態をとり続けなければならない場合には、事情は異なる。もし利子率が物価騰貴率に満たないとすれば、資本は、通貨の相対的価値関係に規定されて移動することとなる。それは、相対的価値の低い通貨（高インフレ率の国の通貨）の形態を脱し、相対的価値の高い通貨（低インフレ率の国ないしは非インフレ国の通貨）の形態を新たにとることによって自己の縮小を回避しようとするのである。換言すれば、諸通貨を媒介とする資本の姿態変換であって、その通俗的表現が「資本逃避」や「ホット・マネーの国際的跳梁」に他ならない。

要するに、インフレーションは資本の通貨転換を惹起し、これは、為替相場の名目的変動として直ちに為替市場に吸収されるのである。この点、次の田中素香氏の指摘は極めて示唆に富んでいよう。氏は、インフレーション→輸入増

は不変であったと仮定しよう。この場合、前者は、後二者から間接的に算定される円・ドル間クロス・レートと乖離することとなる。為替相場のこうした地域間格差は、為替銀行のいわゆる裁定取引によって直ちに解消するであろう。このようにして、円の減価はドル以外の通貨との間の為替相場にも波及し、円は全外貨に対して減価することとなる（ただし、インフレ通貨にベッグされた通貨がある場合、この通貨は勿論除外される）。

以上は、裁定取引が次のように言われる理由を示すものである。すなわち、「裁定取引は本来裁定利益を目的として行われる為替銀行を中心とした取引であるにもかかわらず、結果的には、為替相場の地域的不均衡を自動的に調整する機能を果たす取引である」（安東盛人『外国為替概論——その機構と機能——』、有斐閣、1957年、257頁）。

大なる数量説的論理を批判して言う。

「インフレ率格差の発生に対しては外国為替相場は極めて素早く反応するのであって、格差発生に対して旧為替相場が存続するという想定は一般的には（IMF体制を除いては——吉田）妥当するものではない。」⁵⁰⁾

為替市場にインフレーションが発生する場合、現象として生ずるのは、円からドルへの単なる転換、いわゆる円売り・ドル買いということだけであろう。しかしこれは、本質的には次のことを意味する。すなわち、価値たる資本の法則は、価値の形態たる貨幣をもってする人為（通貨政策）を乗り越えて貫徹するということ、これである。以上のような見方は、これまで逐次批判の対象としてきた木下氏、あるいはいわゆる為替利子説をとる川合一郎氏とは全く異なるものである。両氏では、信用論次元で捉えるという問題意識から、為替相場は言わば利子相場と考えられており、為替（手形）の売買価格とは考えられていない。両氏とわれわれとの視点のこの相異は、当然外国為替取引および為替相場の本質をめぐる論争と関連することとなる。しかし、この問題には、為替取引論および為替銀行論を前もって別個に論じた上でなければ本格的に立ち入れないであろうし、また、それを行うだけの紙幅も本稿では残されていない。そこで、われわれの立場を鮮明にするために、以下木下氏の見解に対し若干の検討を加えることをもって本章を終えることとする。

われわれは、名目的為替相場を扱うことによって為替平価の概念を重視してきた。為替平価は、金本位制下では勿論法定金平価であり、紙幣本位制下では購買力平価である。ところが、木下氏によれば、「金本位制の下では、国際収支の不均衡はあっても、差額を金で決済しさえすれば、為替相場は平価に戻る。つまり為替平価と国際収支の均衡とはもともと別次元のものであった」⁵¹⁾。

氏への第一の疑問は、引用では前提となっている「国際収支の不均衡」なるものがそもそもいかなる原因によって生じたのか、ということである。その不均衡は、個別諸資本の一定の行動の結果でなければならないであろう。すなわち、個別諸資本はある一定の条件から輸入（あるいは対外投資）有利との判断に立ち、その結果として今問題となっている「不均衡」（この場合は逆超）も生じたのであろう。したがってその条件とは、為替相場が為替平価を外貨建て上回っていることに他ならない。氏はマルクスの厳密な解釈を第一義とする立場に立っているから、われわれも彼からの引用をもって論証に代えねばならない。マルクスは、為替相場と為替平価の関係について次のように述べている。

英仏間の「為替相場の平価は、1ポンドにつき、パリあて25フラン20サンティーム……である。パリあて為替相場が25フラン20サンティームを越えて上がるのに比例して、それはイギリスの対フランス債務者やフランス商品の買い手にとって有利になる。どちらの場合にも、イギリス人が目的を達するために必要なポンド貨は前より少なくてすむ。」⁵²⁾

この引用では、為替相場に関する行動の有利不利の判定基準が為替平価であるとされていることが重要な点である。木下氏の誤解の根本は、国際収支の「差額を金で決済しさえすれば、為替相場は平価に戻る」としたところにある。金決済の結果として為替相場が戻るのは、金現送点以内であって、為替平価なのではない。氏は外国為替（手形）と世界貨幣金とを機能定在として同一のものとは捉えず、単なる物理的定在として区別しているのである。

こうして、氏とわれわれの立場の相異は、貨幣論と信用論とをどのように関係づけて理解するのかという理論の基本視点の相違（上向過程の把握如何の問題）へと下向することとなる。それによって、一国の立場から外貨をあくまで貨幣と見て貨幣対貨幣の交換は貸借すなわち利

50) 田中、前掲論文、97頁、注24。

51) 木下、前掲書、183頁。

52) 『資本論』第3巻第2分冊、764頁。

子率の問題とする木下・川合両氏の立場⁵³⁾と、われわれのように外貨を特殊な一商品と見て貨幣対商品の交換は売買すなわち価格の問題とする立場とに、決定的に分かれることともなるからである。木下氏は、為替相場を一般商品の価格から次のように区別する。

「為替相場がいかに高くなろうと、低くなろうと、それを引起す原因となった相殺関係には『直接的には』何の影響もない、差額は差額であって金現送の必要性はいささかも変らない。……為替相場の変化が、この変化をひきおこす原因となった国際間の債権債務の不均衡（すなわち貸借残高）——これはまた外貨為替の需給関係でもあるが——を是正するものではない点では、理論のこのような抽象段階では、一般の商品価格が需給によって変化する場合と区別できる。両者はしばしば類推的に同一視されるが、商品価格では、価格の変化につれてそれなりに需給そのものの均衡が成立するのにひきかえ、為替相場では、このような均衡が成立せず、差額の金決済の必要はなくなる。」⁵⁴⁾

国際収支の逆超の結果として為替相場が金輸出点を突破していると想定しよう。この場合、対外債務者は、為替による決済よりも金による決済を選択するであろう。というのは、為替相場と金輸出点の差額だけ、彼にとっては為替による決済よりも安くつくからである。とはいえ、為替相場が金輸出点を越えているということは、債務者が為替でも決済可能であるという

ことを防げるものではない。要は、為替相場が平価に一致していようと金現送点を越えていようと、それはあくまでも為替相場すなわち為替の価格だということ、したがって為替（手形）とは、貨幣商品金の物理的代理物ではなくその機能の代理物であるということの理解である。

このことは、一般の商品価格についても同様に言える。価格にとっては、それが価値価格であるか価値と乖離しているかということはどうでもよい問題であって、それらとはとにかく価格なのである。例えば、なんらかの理由によって金2gに等しい価値を有する商品に金3gという価格がついていたとしよう。もし買い手が金3gをもってこの商品を買ったとすれば、買い手は、金3gと価値価格たる金2gとの差額を、すなわち金1gだけ多くを売り手に譲渡したのである。これが差額の金決済でなくて何であろうか。この点では、一般の商品価格も為替の価格たる為替相場も何ら変わるところはない。どちらも「価格の変化につれてそれなりに需給そのものの均衡が成立する」のである。為替相場が金現送点を突破し或る点に達したということは、そこで対為替需給が一端均衡したことを意味する。為替相場と為替平価との差額は、金量の差として把握すべきなのであって、従って機能的質的には為替も金も何ら異なるものではないのである。

木下氏は、「私的資本主義の下での金現送費用の負担あるいは転嫁が為替相場の本質である」⁵⁵⁾と述べている。為替相場の本質を云々することは本稿の課題ではないし、また、価格の本質とは何かという問いそのもの（あるいは、それは価値であるという表現そのもの）が妥当であるか否かは、われわれとしては判断しかねるところである。しかし、こうした表現を敢えて用いるとすれば、そして、ここでの本質をあくまでも実質的为替相場の本質と理解すれば、「差額の金決済」、「金現送費用の負担あるいは転嫁」という氏の表現は、為替相場の本質は為替平価

53) 木下氏によれば、「売買とはもともと商品交換ないし等価物の交換である。もちろん商品経済の社会では商品でないものまで商品として売買される。労働力がそうだし、株式もそうだろう。しかし、日常的に手形の売買とか、債券の売買とかいわれているものは……単に商品取引として擬制されているだけであって、経済の本質は前者は商業信用の銀行信用による置換えであり、後者は貸付け、ないしその肩代りであって、信用取引である」(『外国為替と国際通貨(Ⅰ)——『国際経済の理論』補遺——』、九大『経済学研究』第46巻第4・5合併号、1980年12月所収、3頁)。

見られるように、氏の把握は物理的把握であって、機能的それではない。資本を生産手段すなわち機械と見れば、労働力を資本の生産物として理解できなくなるのも無理はなからう。

54) 木下、前掲書、152-3頁。

55) 同上、153頁。

である、と述べるのに等しい。為替相場の本質規定を行うとすれば、それは資本主義である限り今日でも一貫されなければならないであろう。

木下氏は、為替相場を貨幣論次元で捉える立場あるいは購買力平価説を批判して、「信用関係を抜きにした為替論など凡そ無意味な論理的抽象である」⁵⁶⁾とし、「貨幣論のもっとも抽象的な段階の論理で今日の発展した国際経済現象を切ろうとするのは無理ではないか」との「素直な感想」を呈示している⁵⁷⁾。しかし、現象の複雑化に対しては、果たして理論もまた複雑化しなければならないのであろうか。

論理的包摂関係の大小からすれば、信用論は貨幣論であるが、貨幣論は必ずしも信用論ではないであろう。貨幣論的に定立された法則は、信用論的具体化によって現実的説得力を帯びることとはなるとしても、修正ないし偏倚を蒙ることとはないであろう。抽象性とは一般性であり、具体性とは特殊性である。貨幣論が前者に相当し信用論が後者に相当することは言うまでもない。前者は当然後者を含むものである。論理の上向とは、叙述が具体的になると共に、概念がその一般性を制限されてゆく過程に他ならない。

資本主義の発展とは、本来全面的商品交換の実現過程すなわち非商品の絶えざる商品化過程であったはずである。それは、たとえその原動力が内実においては資本によって担われているとしても、形態的にはいわゆる「実現されるべき商品」の数量と種類とが絶えず拡大することを意味する。この認識がなければ、内実規定としての資本の分析をいかに精緻にしたとしても、インフレーションなる貨幣の問題従って名目的為替相場の問題は決して導けないであろう。木下氏の名実兩為替相場変動の現実的識別不能論は、商品・貨幣関係によって蔽われている現実を資本たる本質のまさに必然的な現象形

態として忠実にフォローしなかったがために生じた当然の帰結なのである。

結 語

これまでは、需要供給関係は即座に実質的要因と理解され、本質（法則）はその均衡時点と与えられねばならないという立場のみが、強調されてきた。この見方は、確かに正統なものである。しかし、物価も為替相場も大幅かつ不断に変動を蒙る現代にあつては、そして、価格（相場）変動は全て需給関係の変化を通じて現われる現実を見れば、上記の静態論的視点のみでは、説得力の一面性は回避し得ず、更に、神秘主義の誘いを浴びることともなろう。過程分析による補足が是非共必要となる所以である。

われわれは、名目的為替相場の発現の過程を、主にケインズの見解に依拠しながら展開してきた。ケインズの方法論は、なるほどマルクス経済学上の諸法則に現実性と説得性とを与えてくれる。しかしここには、理論としては決定的な難点が存在する。それは、管理通貨制下の現実の為替相場が購買力平価説の言う通りに動いてきたのは事実であるとしても、その過程の分析は、それ自体では決して購買力平価の絶対値を明らかにするものではないということ、ケインズの方法論は、それ自体としては決して本質を明らかにするものではないということ、である。前にも述べたが、ケインズは、購買力平価説の現実的適用に関する深刻な困難として、「外国貿易に全く入らない財とサービスに対する購買力をどのように処理するか」との、同説に対する否定的な疑問を呈示している⁵⁸⁾。これは、彼の主観からすれば、同説にあつて、国際指数たる内実をもつ卸売指数を算定の基礎としていることの同義反復性、および、静態論であるが故の非現実性（神秘性）を、それぞれ鋭く突いたものであろう。しかしながら、これは

56) 木下、前掲論文「外国為替と国際通貨（Ⅰ）」、8頁。

57) 木下、前掲論文「外国為替と国際通貨（Ⅱ）」、6頁。

58) IV, *Reform*, p. 73.

われわれからすれば、静態論上の合理的観点がケインズにおいては欠如していること、すなわちその政策論的視野をまさに証明する。マルクスの名目為替論、そして元来のカッセル購買力平価説からすれば、ケインズの言う深刻な困難などは、実は存在しないのである。

平価の絶対値は、カッセルの静態論による指數的算定手続きによる他はないのである。そうして初めて、名目的物価騰貴および名目的為替相場下落、すなわち事実上の価格標準および為替平価の切下げ＝通貨の対内外両価値下落＝通貨購買力および購買力平価の低落という一連の表現も意味を持ち得、それを基準とする実質的為替相場の変動という本来の課題についても、その分析基礎が与えられるのだからである。一見ほとんど意味のないような算定数値ではあるが、それは、実はそこからまさに本質を説明するための重要な前提を提供するものなのである⁵⁹⁾。

国際間における諸資本の対抗関係すなわち実質的為替相場変動の問題は、為替平価を前提とすることによって、初めて論じ得る。平価の前提なき為替理論は、価値の前提なき価格理論同様、マルクス経済学としては空虚なものである。Iで見た木下・田中両氏の立場は、「需給関係が作用するための基礎」、すなわち合理的経済分析の視角を喪失した立場に他ならない。

とはいえ、木下氏は、為替に対する需給の終局的な一致を強調しながら、実は名目的為替相場の発現の問題を既に説明している。氏は、変動相場制下の「為替相場形成における、国際収支の不均衡と並ぶ一つの要因である為替市場への追加的貸付資本の流入量の問題」⁶⁰⁾を重視し、次のように極めて重要な指摘を行っている。

「為替市場での為替の需給は……、変動為替相場の下では追加的貸付資本の流入によって常に一致す

る。逆に言えば需給が一致する水準まで相場が上下する。……実質的為替相場の変動要因、とくに国際的短期資本の動きに注目することなしには為替相場は論じられない。」⁶¹⁾

木下氏の立場が全きケインズの立場であることが理解し得よう。この引用では、注意すべき点が三つある。第1。引用は、ケインズと同一の趣旨をマルクス理論と称して厳密に述べたものに他ならない。氏は、「追加的貸付資本」ないし「国際的短期資本」のことを、「為替相場形成における、国際収支の不均衡と並ぶ一つの要因」あるいは「実質的為替相場の変動要因」と規定している。この場合、国際収支とは別の要因と言いつつながらも「実質的」との規定をも与えるならば、確かに名目為替の問題は出てこようがない。しかし、これは単に言葉の上での問題に過ぎない。第2。氏は「追加的貸付資本」ないし「国際的短期資本」という表現を用いており、その発生源を全く明らかにしてはいないが、これは、われわれからすればインフレ・マネーに他ならない。木下氏の言う「資本」とは実は資本ではなく、単に貨幣のことである。氏は、資本を単なる物としており、従って経済的関係概念としては把握していない。第3。氏の言う「国際的短期資本」とは、国際収支項目中のいわゆる短期資本でもない。氏は、国際収支とは別の要因としてそれを取り扱っているからである。

以上を斟酌した上で木下氏の指摘を再考すれば、名目的為替相場の発現というわれわれの所期の課題は、次のことによって即刻解決されることとなる。すなわち、氏にあって「実質的為替相場の変動要因」とされている「追加的貸付資本」ないし「国際的短期資本」を、インフレ・マネーすなわち名目的要因として規定し直すことによって、である。木下氏は、名目為替論および購買力平価説の批判者であった。しかしながら、たとえそうであるとしても、客観的に見れば、氏の説明は名目為替ないし購買力平

59) ここでは指摘のみにとどめざるを得ないが、この点の無理解にいわゆる「転形問題」の単純かつ重大な誤判があるのであり、他方、ヒルファディング『金融資本論』をマッハ主義として論難の対象とのみ看做す論者の視野の狭さもあるのである。

60) 木下、前掲書、181頁。強調は、吉田。

61) 同上、184頁。強調は、吉田。

価の発現に関するものになっている。理論と現実とを区別するという方法論あるいはプロセス論への傾斜の故に、そして、「追加的貸付資本の流入」を実質的要因とする理解の故に、それが意識されずにいるだけである。こうしたことは、カッセルやケインズにも同じように妥当する。元来、マルクス経済学概念規定にあっては、諸論者がそれを意識しているか否かということは、凡そ問題ではなかったというよりもむしろそれを越えているはずのものだからである。

必要な視角は、行為者の恣意的営為の中に法則的作用を看取すること、詳言すれば、様々な経済取引諸主体が、思惑・裁定・投機など本来の経済取引とは一見背離するかのような行動を差益獲得ないし差損回避を目的として能動的意識的に営んでいる事態を、『資本論』の明示する経済法則を媒介・実現するところの受動的無意識的行為として、客観的に把握することであろう。これは、結果論的静態論的にしかなし得ないことである。そして、この立場に立つならば、購買力平価が為替理論上の均衡相場と想定されて何ら差し支えないこと、従ってこの場合、国際収支の均衡というものは理論的には常に名目的為替相場（事実上の為替平価）と結び付かなければならないということ、これら二点については、疑問の生じる余地など全くないのである。

為替論における数量説は、極めて説得的なものであるように映る。しかし、同説は、史実を説明し得ないという矛盾を内包している。同説からすれば、インフレーションから生ずる為替相場の下落は、今度は出超を介することによってデフレーションおよび為替相場の反騰を導くはずである。従って、その論理からは、約60年に亘る管理通貨制下の長期的為替相場変動は決して説明できないであろう。これは、同説における名実両変動要因の無区別、更に言えば、事実上の為替平価（購買力平価）概念の欠如によるものである。数量説に対するマルクス為替論

の決定的優位性は、現実の説明と通貨政策の批判とを同時に可能にする、という点にあるのである。

本稿は、名目為替の発現過程を直接の対象とした関係上、実質為替の問題についてはほとんど触れていない。後者の問題については、国際収支の分析殊にその中のいわゆる長短期資本収支項目そのものの問い直しと共に、為替銀行の『資本論』における位置付けおよびその現実の行動に関する具体的分析等々、検討を要すべき多くの課題がある。一例を挙げれば、国際収支中の「資本収支」に言う「資本」とは、マルクス経済学で言う概念としての資本とは凡そ縁遠いものであり、「資本」という言葉は使われていても、それは実際には貨幣、ないしは資金という俗語と同値のものである。実質為替の問題、すなわち購買力平価からのその乖離の問題については、貨幣・信用理論の更なる研究をもって、後日別稿にて論すべき課題とするの外はない。

《追記》 本稿脱稿後、田中素香「管理通貨制と金の価値尺度機能の廃棄」（東北大『研究年報経済学』第51巻第2号所収）を読む機会を得た。管理通貨制下の金の価値尺度機能喪失・銀行券の同機能獲得なる見解（通説との離別）は、労働価値説の放棄即ち同説から今日の現実を論理的に解き得なかったことを意味する。価値体（Körper）＝価値鑑（Spiegel）——これは写す鏡ではなく模範・典型、「価値製の衣をまとった定在」の意であり、交換価値・価値の現象形態・可視的価値も全て同義）としての価値尺度商品とは、まさに価値物（Ding）たるが故の形態規定性だからである（浅野敏「『価値形態』に関する一考察」、和歌山大『経済理論』第122号参照）。不換銀行券が商品価値（被対象化労働）を直接尺度し得るとすれば、概念上それは最早貨幣ではない（「労働切符」）のであって、従ってこの社会は資本主義（商品経済）ではないことになる。この重要な事柄（とはいえ、マルクス貨幣論では基礎）に氏は気付いていないように思われる。